

## 令和3年度 都区財政調整について

令和3年度都区財政調整について、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 令和3年度都区財政調整概要

(1) 調整税等合計	1兆7,735億円	(前年度比△3.6%)
(2) 交付金の総額(調整税等×55.1%+精算分)A	9,787億円	(同 △3.4%)
(3) 基準財政収入額B	1兆2,128億円	(同 △1.3%)
(4) 基準財政需要額C	2兆1,426億円	(同 △2.2%)
(5) 交付金(=A)	9,787億円	(同 △3.4%)
① 普通交付金(95%)(C-B)	9,298億円	
② 特別交付金(5%)	489億円	

#### 2 令和3年度都区財政調整の主な特徴

- (1) 交付金の総額は、平成28年度税制改正の影響が平年度化したことなどによる市町村民税法人分の大幅な減少で、9,787億円となり、前年度と比べ341億円マイナスの3.4%の減と、昨年度に引き続き減少した。
- (2) 基準財政収入額は、基幹税目である特別区民税が雇用環境や景気の動向を反映し、前年度と比べ204億円の減となったほか、地方消費税交付金は、個人消費支出と輸出入の減少等により、前年度と比べ35億円の減となったことなどにより、1兆2,128億円、前年度と比べ164億円マイナスの1.3%の減と、4年ぶりに減少した。
- (3) 基準財政需要額は、中小企業関連資金融資あっせん事業(緊急対策分)の前倒し算定、予防接種費(ロタウイルス)などの19項目の新規算定と、会計年度任用職員制度の反映など、25項目の算定改善等を反映する一方で、投資的経費における臨時算定の終了などにより、2兆1,426億円となり、前年度と比べて488億円マイナスの2.2%の減となった。

#### 3 令和2年度都区財政調整の取扱い

令和2年度における都区財政調整の取扱いについては、調整税等の減収を受けて、最終的な普通交付金の算定残が0.3億円となったため、地方自治法施行令第210条の13及び都区財政調整条例第6条第3項の規定に基づき、再算定は行わず、特別交付金に加算し、各区に共通する臨時的な経費に充当する。

#### 4 その他

本件については、令和3年2月2日に開催した都区協議会で正式に合意された。

令和3年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位:百万円、%)

区 分		令和3年度 当初見込ア	令和2年度 当初見込イ	差引増△減 ウ=ア-イ	増減率 エ=ウ/イ	備考
交付金の 総額	調整等					
	固定資産税	1,311,431	1,302,336	9,095	0.7	
	市町村民税法人分	390,719	494,438	△ 103,719	△ 21.0	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	法人事業税交付対象額	59,672	43,852	15,820	36.1	
	固定資産税減収補填特別交付金	11,654	—	11,654	皆増	
	計	1,773,485	1,840,636	△ 67,151	△ 3.6	
	条例で定める割合	55.1%	55.1%			
	当年度分	977,190	1,014,190	△ 37,000	△ 3.6	
	精算分	1,527	△ 1,414	2,941	—	
	計 A	<b>978,717</b>	<b>1,012,776</b>	<b>△ 34,059</b>	△ 3.4	
内訳						
普通交付金分 A×95%	<b>929,782</b>	<b>962,137</b>	<b>△ 32,355</b>	△ 3.4		
特別交付金分 A×5%	<b>48,936</b>	<b>50,639</b>	<b>△ 1,703</b>	△ 3.4		
基準財政収入額 B	<b>1,212,783</b>	<b>1,229,192</b>	<b>△ 16,409</b>	△ 1.3		
特別区税						
特別区民税	871,418	891,830	△ 20,412	△ 2.3		
軽自動車税	203	148	55	37.2		
環境性能割						
種別割	3,387	3,332	55	1.7		
特別区たばこ税	62,571	63,145	△ 574	△ 0.9		
鉱産税	0	0	0			
小計	937,579	958,456	△ 20,877	△ 2.2		
利子割交付金	2,559	2,672	△ 113	△ 4.2		
配当割交付金	12,985	13,757	△ 772	△ 5.6		
株式等譲渡所得割交付金	14,113	7,616	6,497	85.3		
地方消費税交付金	208,538	211,995	△ 3,457	△ 1.6		
ゴルフ場利用税交付金	25	28	△ 3	△ 10.7		
環境性能割交付金	2,666	3,005	△ 339	△ 11.3		
地方特例交付金	6,096	5,768	328	5.7		
計	1,184,562	1,203,296	△ 18,734	△ 1.6		
地方揮発油譲与税	3,466	3,606	△ 140	△ 3.9		
自動車重量譲与税	9,745	9,862	△ 117	△ 1.2		
航空機燃料譲与税	1,154	999	155	15.5		
森林環境譲与税	771	771	0	0.0		
交通安全対策特別交付金	909	922	△ 13	△ 1.4		
合計	1,200,607	1,219,454	△ 18,847	△ 1.5		
特別区民税特例加減算額	△ 6,951	△ 8,894	1,943	—		
地方消費税交付金特例加算額	19,128	18,631	497	2.7		
基準財政需要額 C	<b>2,142,565</b>	<b>2,191,329</b>	<b>△ 48,764</b>	△ 2.2		
経常的経費	1,942,555	1,890,876	51,679	2.7		
投資的経費	200,010	300,453	△ 100,443	△ 33.4		
差引 C-B	<b>929,782</b>	<b>962,137</b>	<b>△ 32,355</b>	△ 3.4		
交付額						
普通交付金	<b>929,782</b>	<b>962,137</b>	<b>△ 32,355</b>	△ 3.4		
特別交付金	<b>48,936</b>	<b>50,639</b>	<b>△ 1,703</b>	△ 3.4		
計	<b>978,717</b>	<b>1,012,776</b>	<b>△ 34,059</b>	△ 3.4		

\* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

参考 財調財源と財調交付金の推移

(億円)

		平成29年度		平成30年度			令和元年度			令和2年度見込			令和3年度見込			
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率			
財調財源 ※1	市町村民 税法人分	6,181	△ 75	△1.2%	7,014	833	13.5%	7,150	137	1.9%	4,944	△ 2,206	△30.9%	3,907	△ 1,037	△21.0%
	固定資産 税	11,929	118	1.0%	12,427	499	4.2%	12,852	425	3.4%	13,023	171	1.3%	13,114	91	0.7%
交付金	23区 ※2	9,763	△ 115	△1.2%	10,682	919	9.4%	10,992	311	2.9%	10,128	△ 864	△7.9%	9,787	△ 341	△3.4%
	世田谷区 ※3	465	20	4.6%	587	123	26.4%	565	△ 22	△3.7%	503	△ 63	△11.1%	483	△ 20	△3.9%

※1 … 財調財源は、令和元年度までは決算額、令和2年度・令和3年度は当初見込額

※2 … 23区交付金は、令和元年度までは決算額、令和2年度・令和3年度は当初見込額

※3 … 世田谷区交付金は、令和元年度までは決算額、令和2年度は6次補正後予算額、3年度は当初予算額

※4 … 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、増減額欄の数値が一致しない場合があります。